

オピニオン

小泉改革とマスコミに対抗するには…

西区支部 上井直樹

健保の患者3割負担、高齢者の1割定率負担徹底などを柱にした健保法等改正案が6月14日、衆議院厚生労働委員会において、野党が欠席する中、与党の単独採決で可決された。その後衆議院本会議でも可決され参議院へと送られた。帝京大学問題が起り、一時成立が不可能かと思われたがどうやらこちらも国会会期ぎりぎり成立してしまいそうだ。

小泉内閣のトップダウン方式は、とにかく国庫負担を削減さえできればよいと考えている財務省と、ビジネスチャンスを広げたい一部財界代表が政策決定過程に共存し、強くこれをおしすすめている。小泉首相は何もわかっておらず、ただただ彼らの言われるがままである。

経済財政諮問会議と総合規制改革会議という表裏一体となった訳の分からない会議が、国の重要な政策を勝手に決めてしまうという恐ろしいことがまかり通ってしまう。しかも自分たちに都合の良い方向へと導こうとしている。

これに対して、日本病院学会の会長講演で秋山洋会長は、『医療は教育や宗教と共に財政問題を第一義に議論されるべきではない』として、『医療財源に重きを置いた安易な医療制度改革』に疑義を呈した。また『国民の希薄な費用意識は問題だが、無駄は医療だけでなく巷にあふれている。市中経済感覚では医療は成り立たない』と述べている。まさに明快な論理である。

しかしマスコミ、特に大新聞は殆どこちら側から発する情報に対して無視するかあるいは抵抗勢力のレッテルをはり、政府や厚生労働省の政策や情報をただ無批判に垂れ流している。

医師会=金儲けのための圧力団体、医者=高給取りという図式を作り、あること無いことを

扇情的な記事にする。それは医者が悪者にすれば売れるという考えに基づいた行動である。

もちろん我々も反省すべき点は多々ある。相も変わらず続けられる不正請求や医療事故の隠蔽など過去からの負の遺産がたまりたまって国民からの支持を得られなくなってしまった。

そしてそれらに対する自浄作用がなかなか機能しないことである。

このように書いているとむなしさと無力感に襲われてもう何をしても、何を言っても誰にも相手にされないのではないかと思ってしまう。

それでもただ黙っていたのでは向こうの思うつぼである。新聞やテレビなどマスメディアでの主張ももちろん必要であるが、私達個々のミニコミ活動が大切である。

大阪府医師会が行った府民意識調査で、高齢者一部負担の引き上げが医療機関の収入増とはならないことについて、「患者等」で66.0%、「府民」では85.5%が「知らなかった」と回答していた。制度改革に対する患者や住民の理解が極めて低い実態が示された。

これは一つの例であるが我々自身が正確に制度改革のことを知らない現状では国民が知らないのも当然であろう。

我々にできることは制度改革について多くを学び、どこに問題があるのかを把握することと、診療の合間や、近所の集会または知り合いとの酒宴の席（敬遠されるかもしれないが）などを利用して、一般の人々に今こんな事が行われようとしていると知らせると共に、自分の考えを伝えることではないだろうか。

小さな行動だが決して無駄にはならないと思う。皆さん頑張りましょう。

(河西外科病院)